

2015年3月期 第3四半期
(2014年4月-12月)

決算説明資料

2015年2月13日
株式会社 光通信

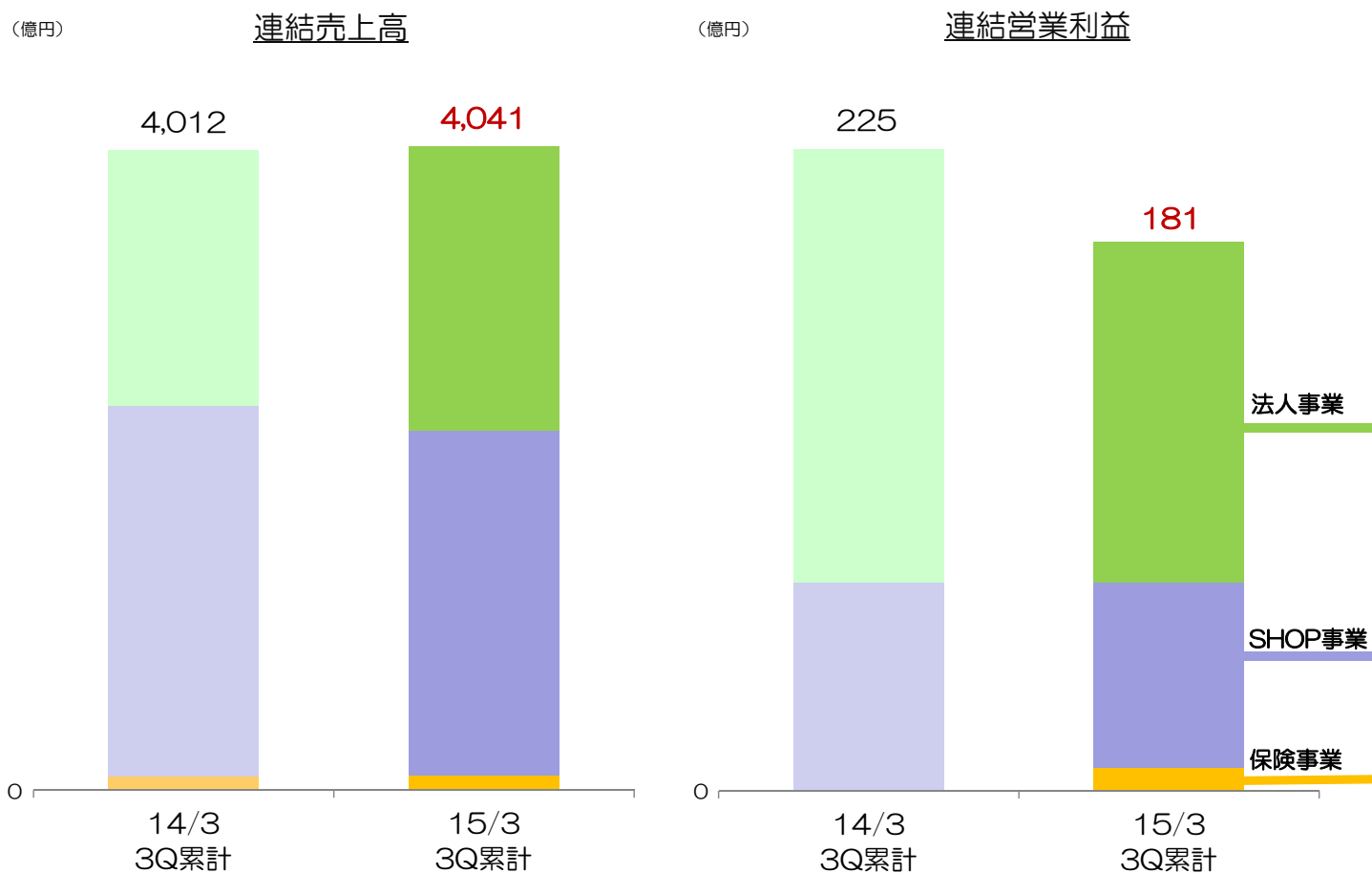
証券コード：9435

連結決算概況

(億円)	2014/3 3Q累計	2015/3 3Q累計	増減	前年同期比
売上高	4,012	4,041	+28	101%
営業利益	225	181	▲43	81%
経常利益	293	225	▲68	77%
当期純利益	237	163	▲74	69%
1株当たり 当期純利益 (円)	499.92	354.65	▲145.27	71%

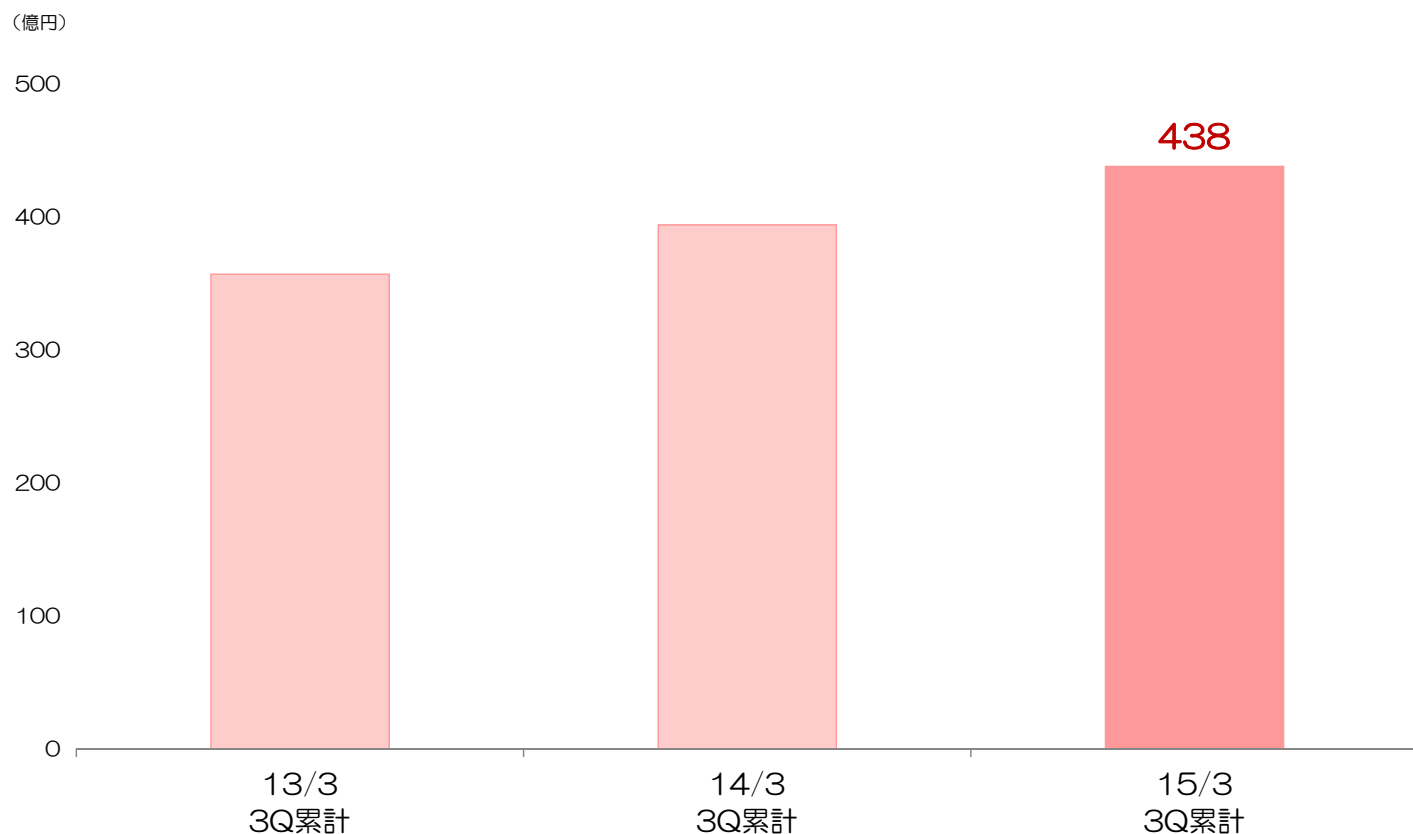
1

連結売上高・営業利益



2

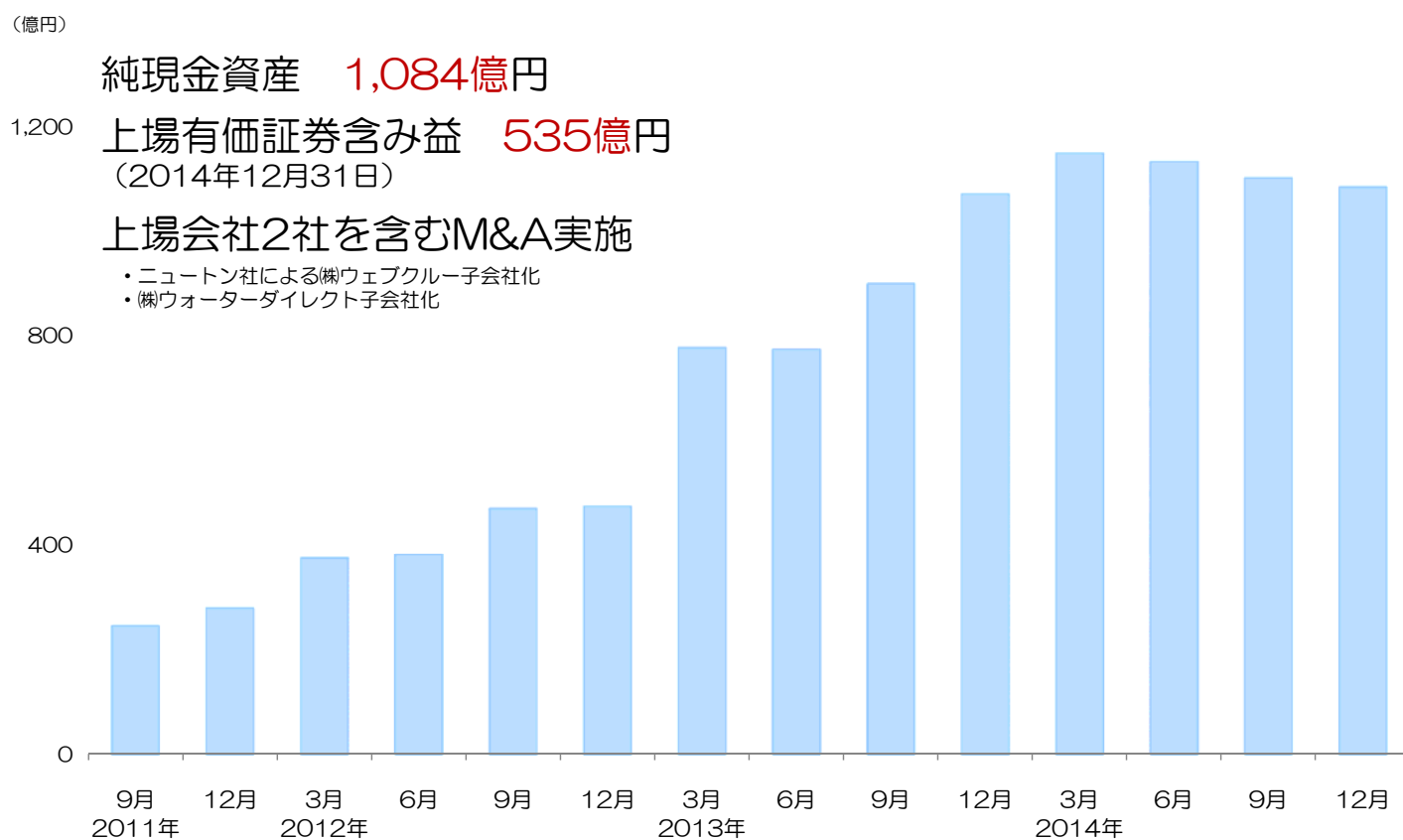
ストック利益推移^(※)



(※) ストック利益=契約後に毎月支払われる基本料金や使用料金等から得られる収益から、顧客維持コスト・提供サービスの原価等を除いた利益のこと。
通信キャリアや保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがある。

3

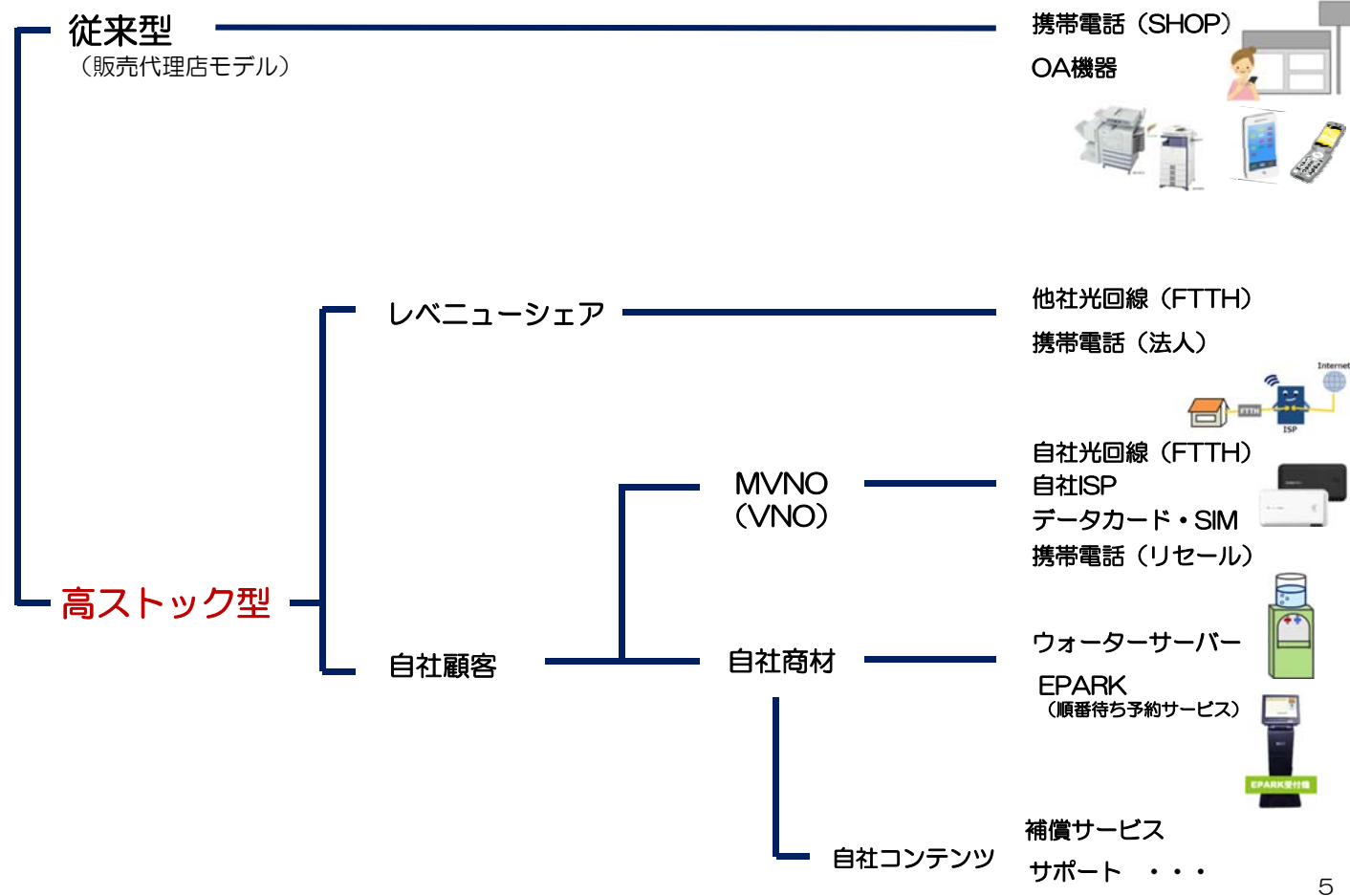
純現金資産 推移^(※)



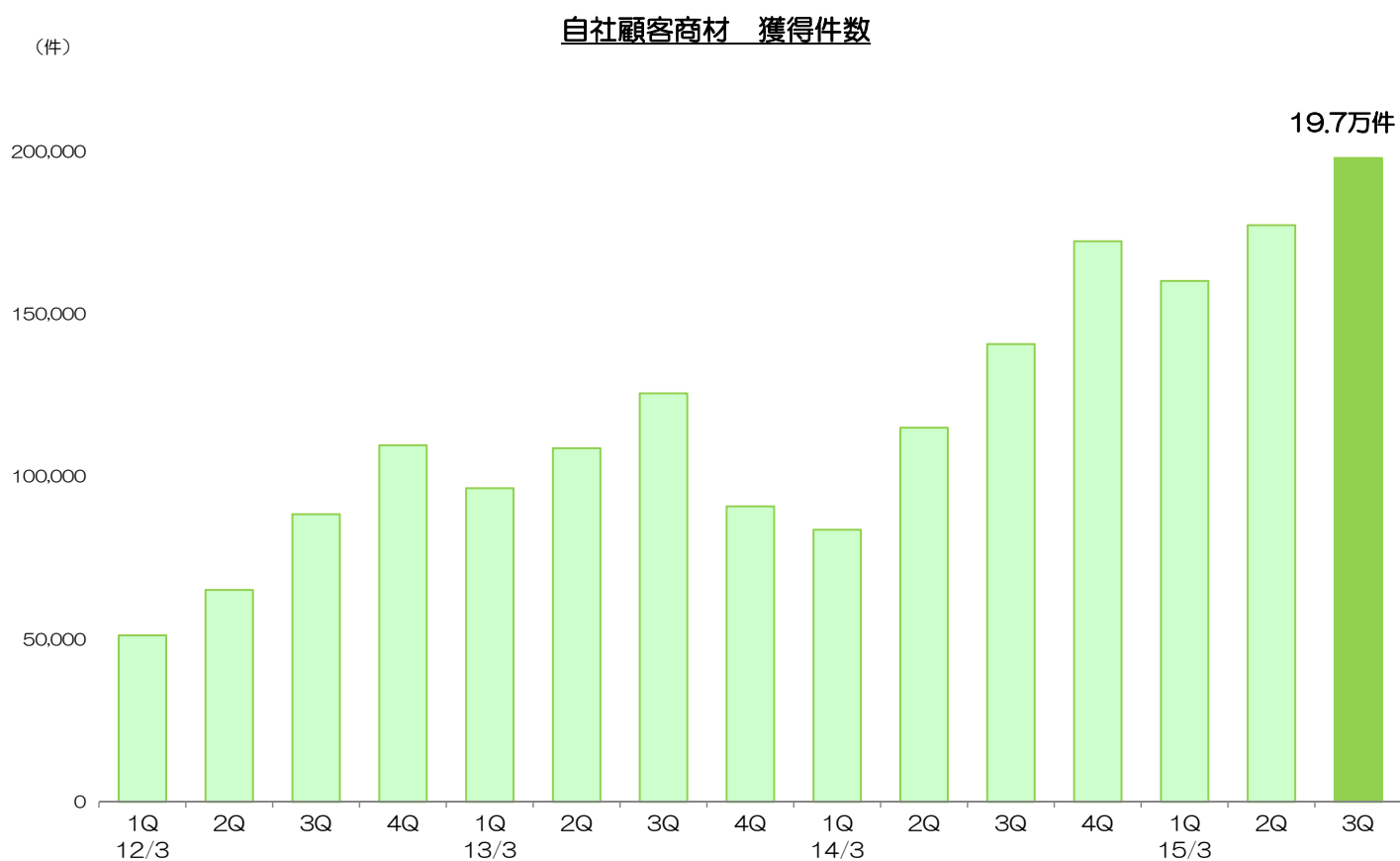
(※) 現金同等資産 (上場有価証券含む) - 有利子負債

4

商材構成図



自社顧客商材 獲得件数推移



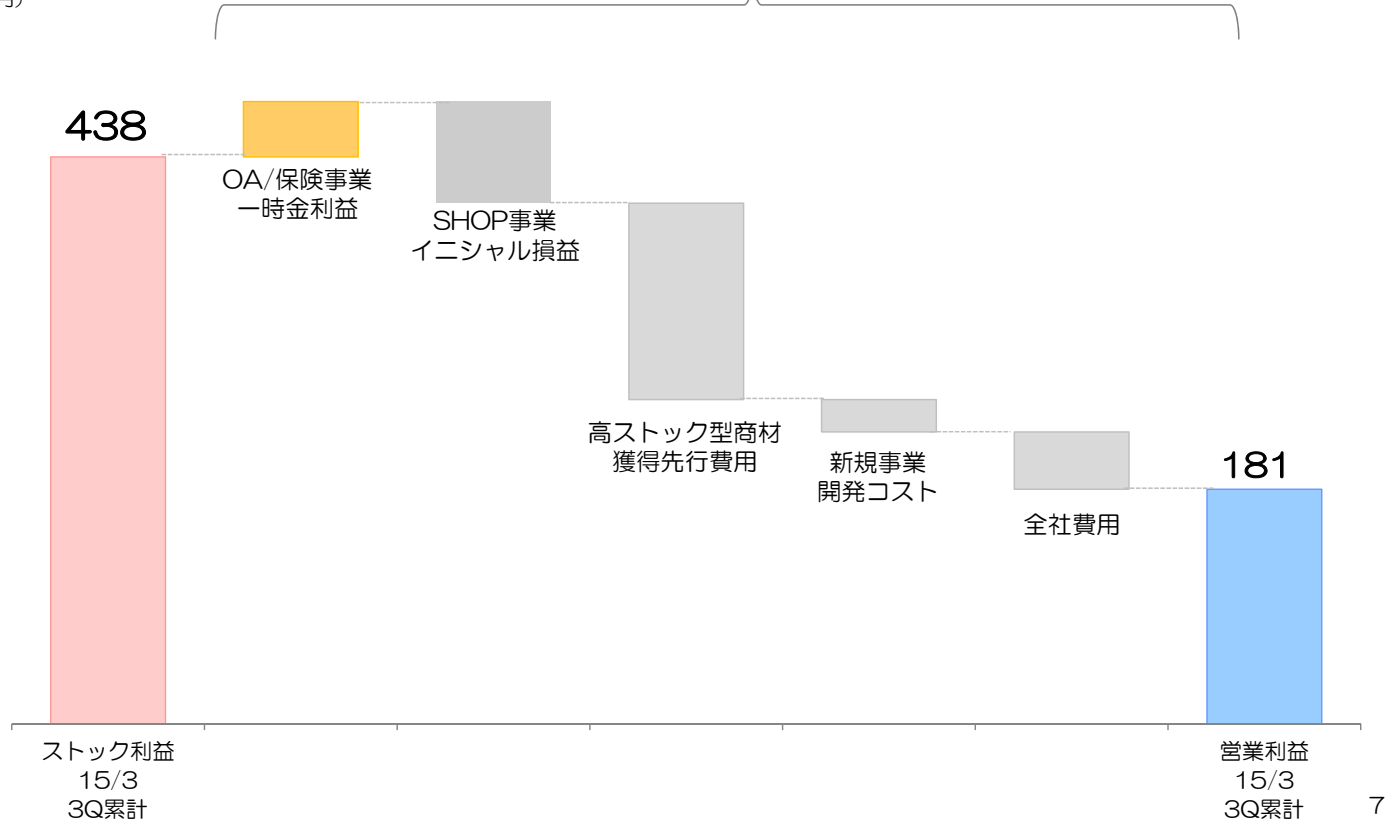
自社顧客商材 = 自社ISP、データカード、法人向け携帯電話 (リセール)、業種別・ITソリューション、ウォーターサーバー

獲得コスト内訳（ストック利益と営業利益の差）

今期（15/3 3Q累計）

獲得コスト（▲262）

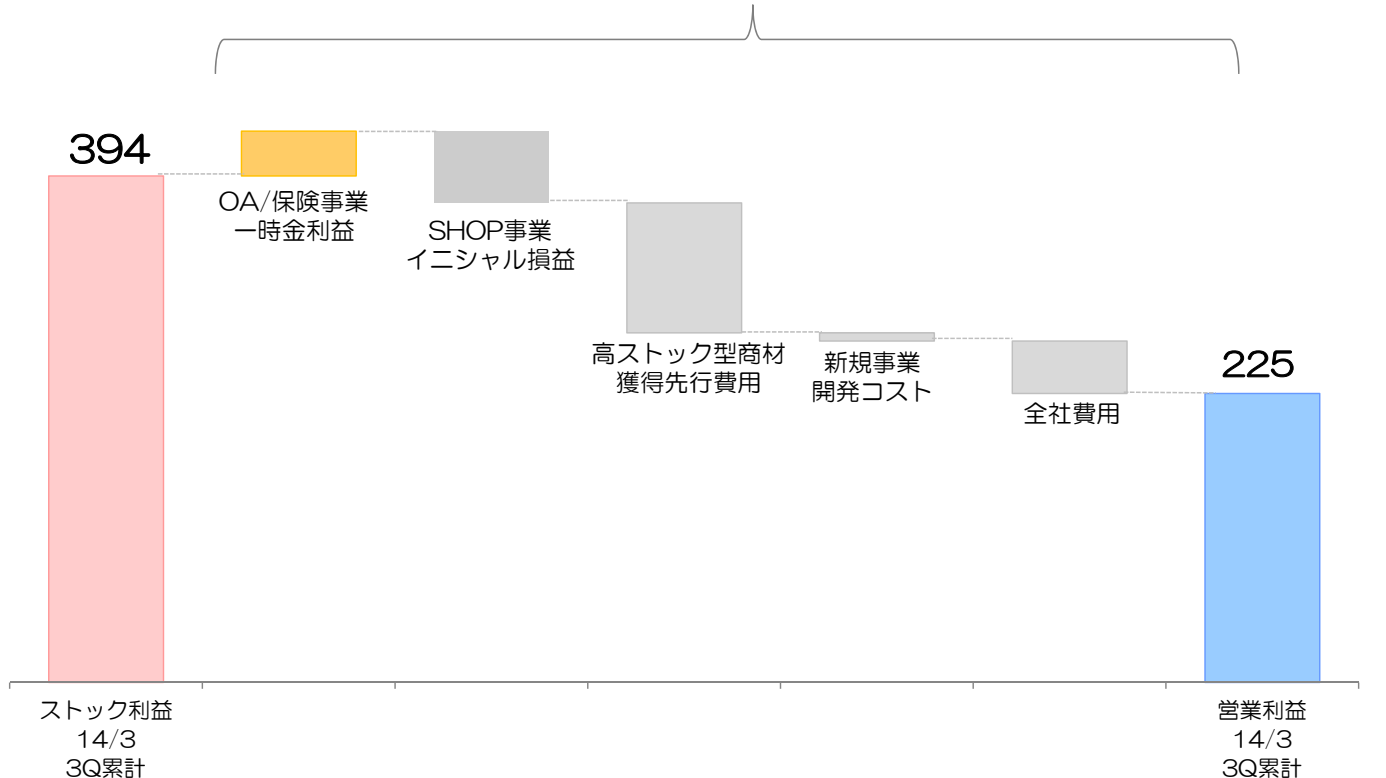
（億円）



前期（14/3 3Q累計）

獲得コスト（▲169）

（億円）



通信

光コラボレーションモデル開始

2015年2月1日～

固定回線における光通信の位置付け

- ・テレマーケティング販売網 No.1
- ・光回線（FTTH）販売シェア No.1
- ・自社 ISPユーザー 60万保有

保険

全方位型のチャネル展開

- ・テレマーケティング販売網 No.1
- ・保険ショップ販売網 No.2
（株）ウェブクルーを子会社化
- ・WEB販売や訪問サポートの展開

環境

水事業の強化

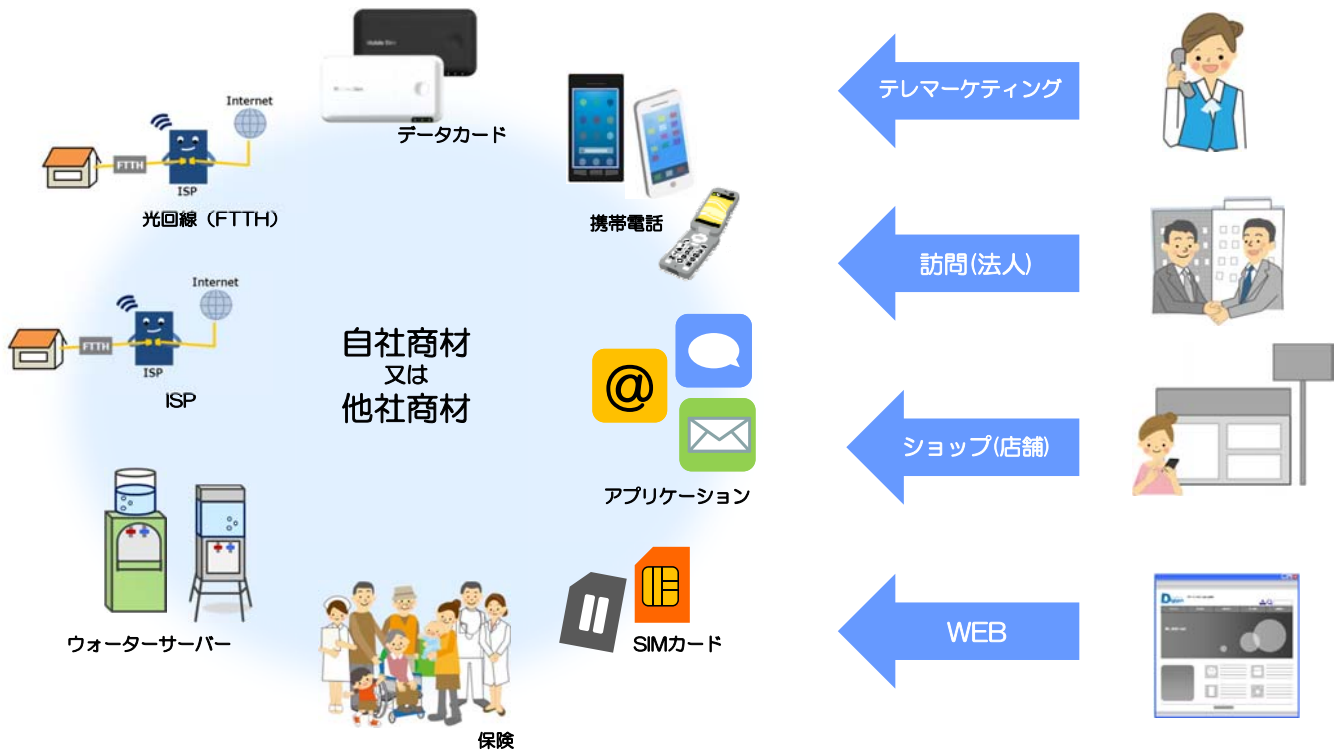
- ・ウォーターサーバー新規獲得 No.1へ
（株）ウォーターダイレクトを子会社化
- ・中小オフィス、工場向けの省エネ商品（LED照明やエアコン）の提案

ITソリューション 業種別

契約（保有）店舗数の順調な伸び

- ・契約店舗数 約23,000店舗（2014年12月末時点）
- ・サービス登録会員数 770万人（2014年12月末時点）
- ・順番待ち予約に加え、デジタル会員証などの新サービス拡充

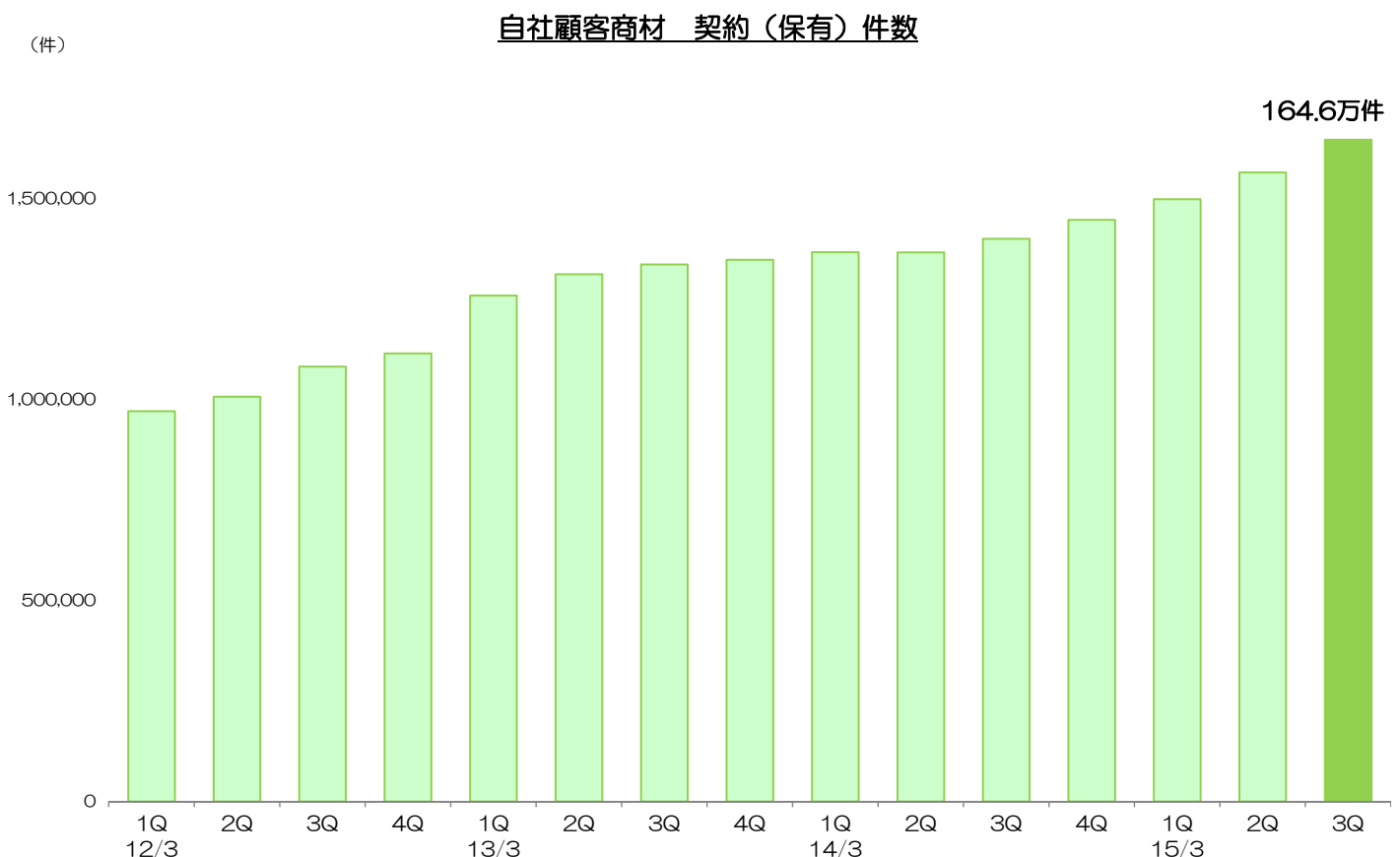
もっとも利回りの良い商材・販売網を選択



自社又は他社商材 × 商材 × 販売手法

(直営販売/パートナー・FC販売)

自社顧客を積み上げ、クロスセル・アップセルを強化



自社顧客商材 = 自社ISP、データカード、法人向け携帯電話(リセール)、業種別・ITソリューション、ウォーターサーバー

連結キャッシュフロー

(億円)	2014/3 3Q	2015/3 3Q	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	267	199	▲67
投資活動による キャッシュ・フロー	▲215	9	+224
フリー・キャッシュ・フロー	51	209	+157
財務活動による キャッシュ・フロー	16	▲50	▲66

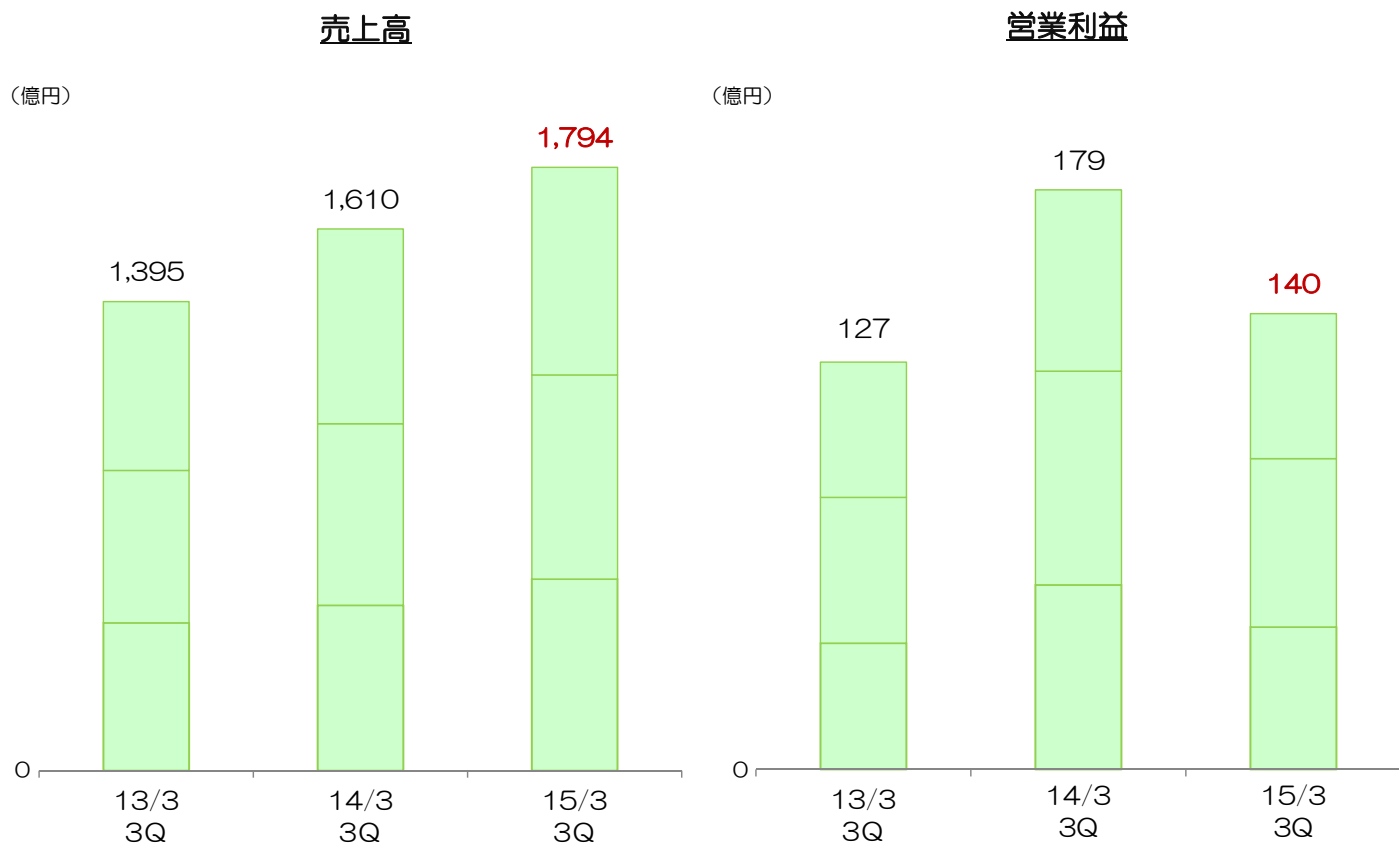
13

2015年3月期 業績予想

単位：億円	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2015年3月期通期 新・業績予想	5,800	320	365	220
2015年3月期 第3四半期実績	4,041	181	225	163
通期業績予想に対する進捗率	70%	57%	62%	74%

14

法人事業 業績推移



15

法人事業 概要

《販売比率》

パートナー 75%

(パートナー数 800社)

直営 25%

《説得型販売網》

(連結)

営業拠点

120拠点

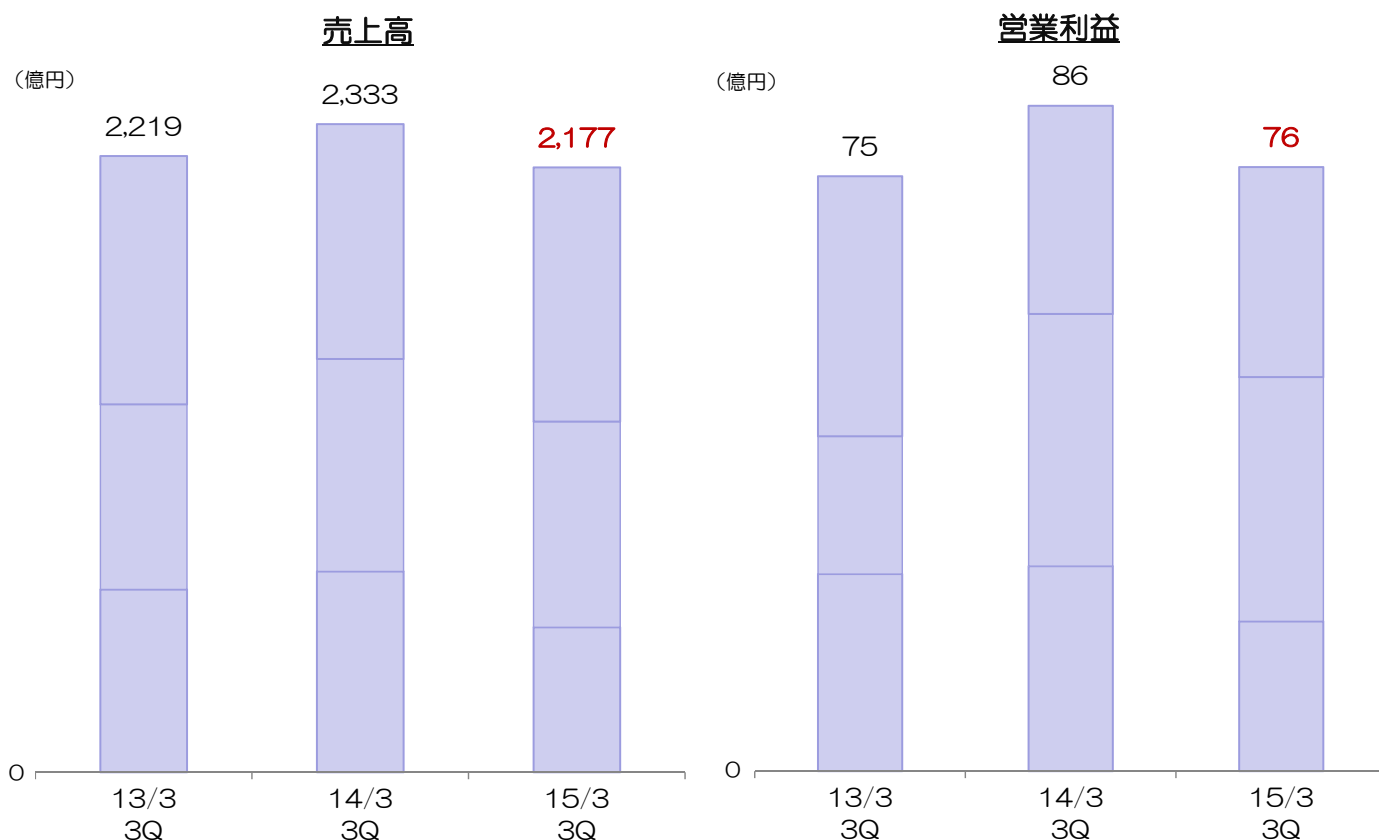
コールセンター

31拠点

商材・サービス	販売チャネル		収益モデル
光回線 (FTTH) ・ISP	テレマーケティング	Web	VNO
データカード	テレマーケティング	Web	MVNO
法人携帯・ タブレット端末	訪問販売		レベニューシェア MVNO
OA機器	訪問販売		代理店
LED	訪問販売		代理店
ITソリューション	訪問販売		自社商材
⋮			

16

SHOP事業 業績推移



17

SHOP事業 概要

《販売比率》

パートナー **75%**
(パートナー数 300社)

直営 **25%**

《店舗型販売網》

携帯電話ショップ
2,372店舗

商材・サービス

販売チャネル

収益モデル

携帯電話

店舗

代理店

データカード

店舗

MVNO

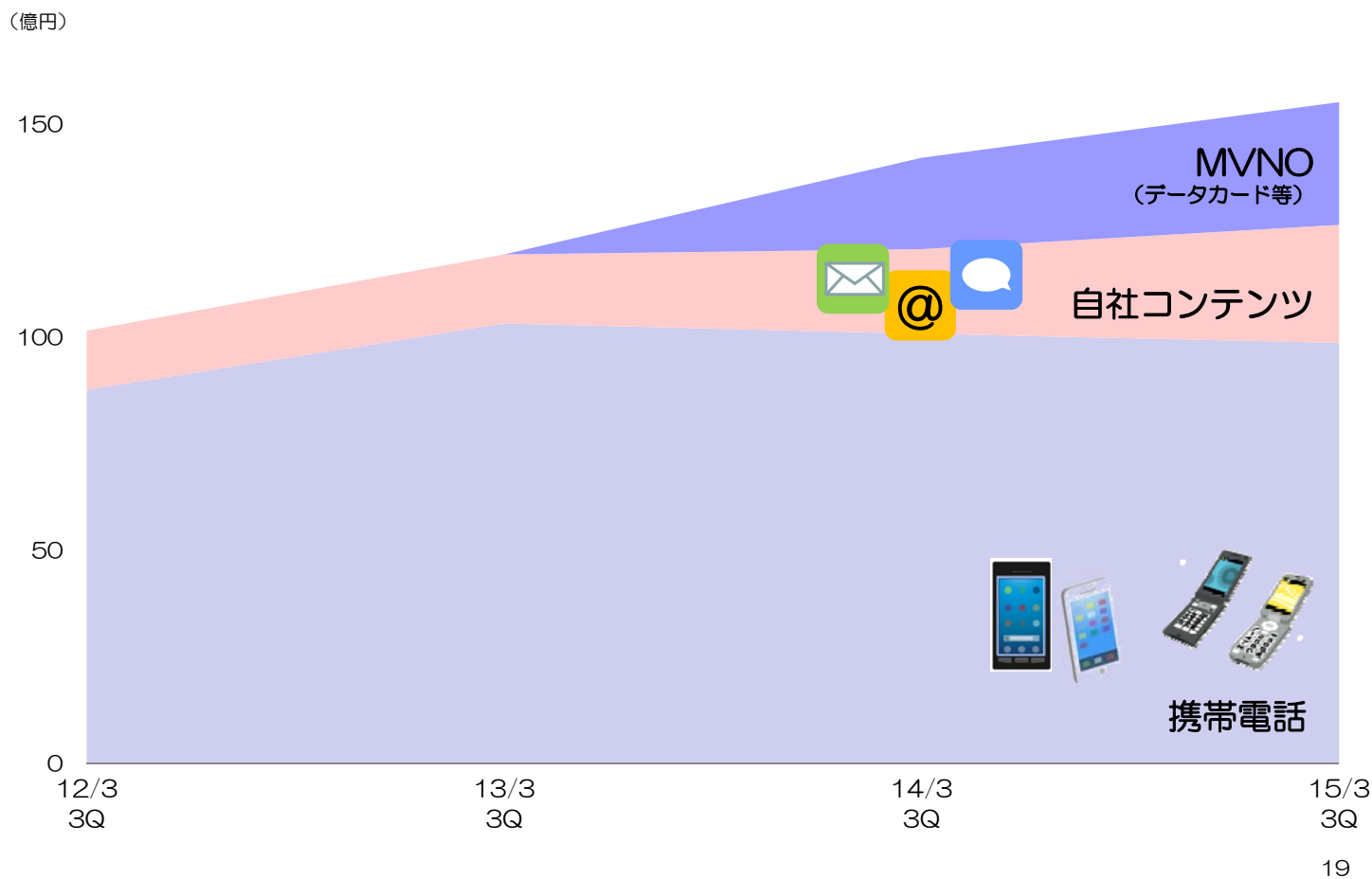
コンテンツ

店舗

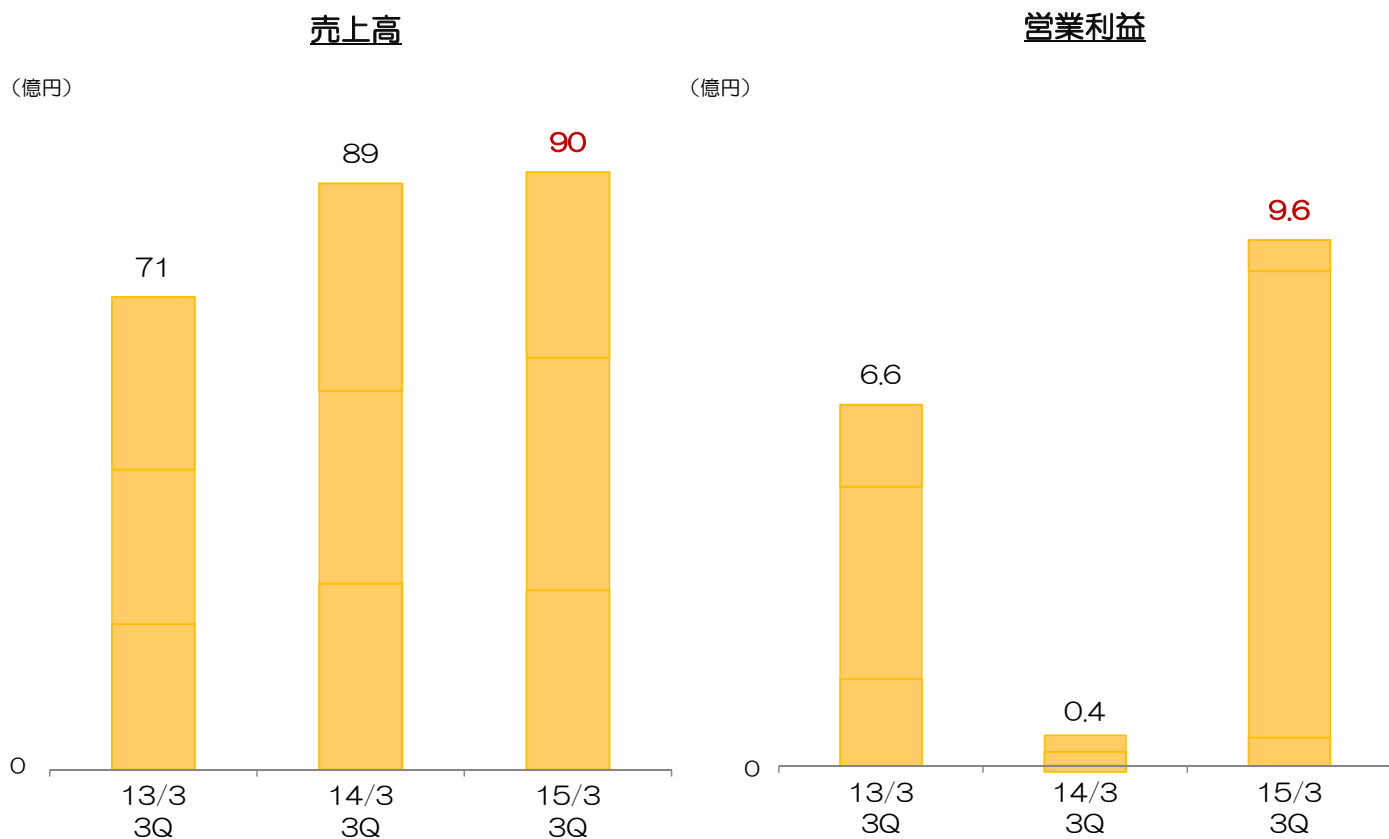
自社・代理店

18

SHOP事業 ストック利益推移

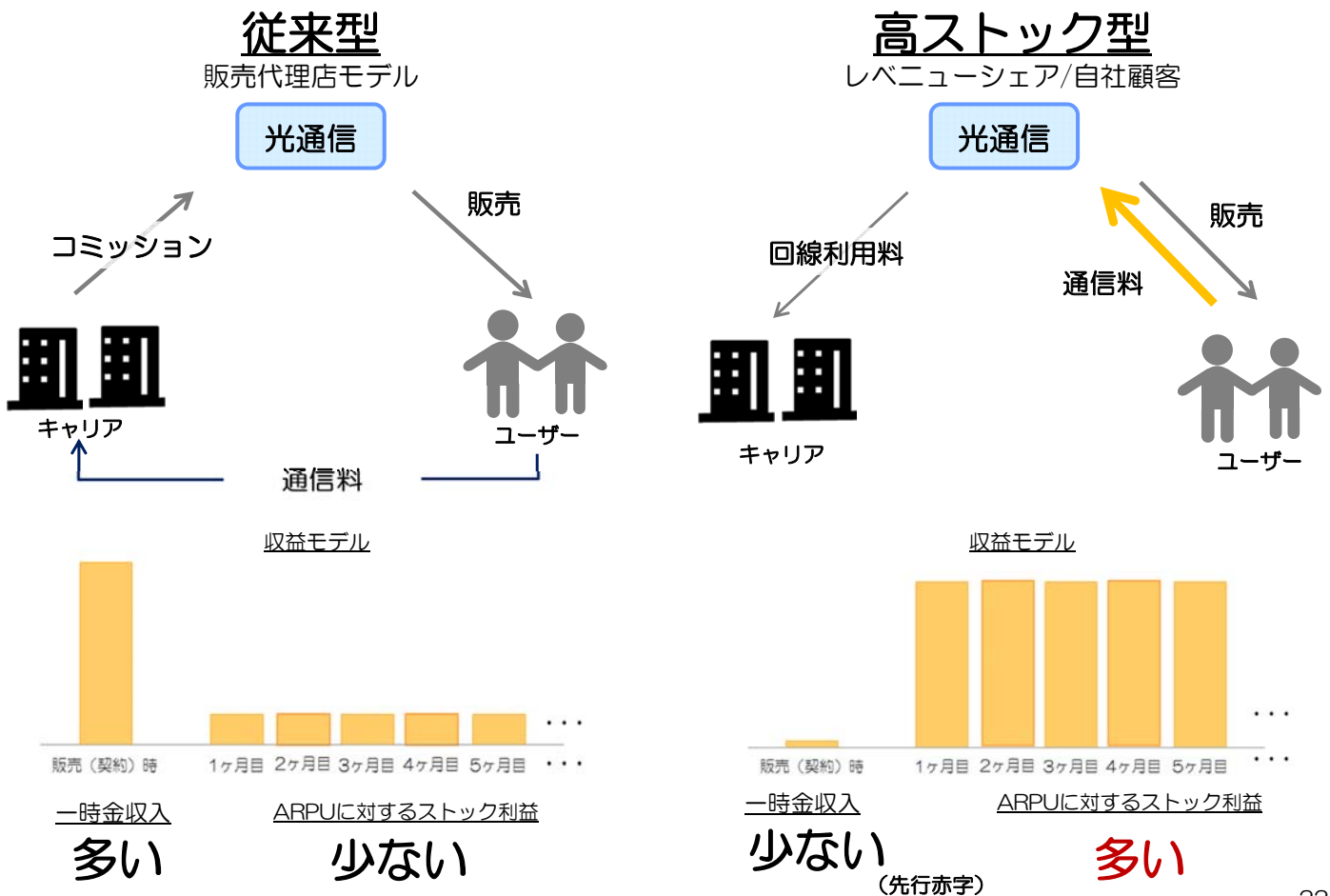


保険事業 業績推移



参考資料

収益モデル

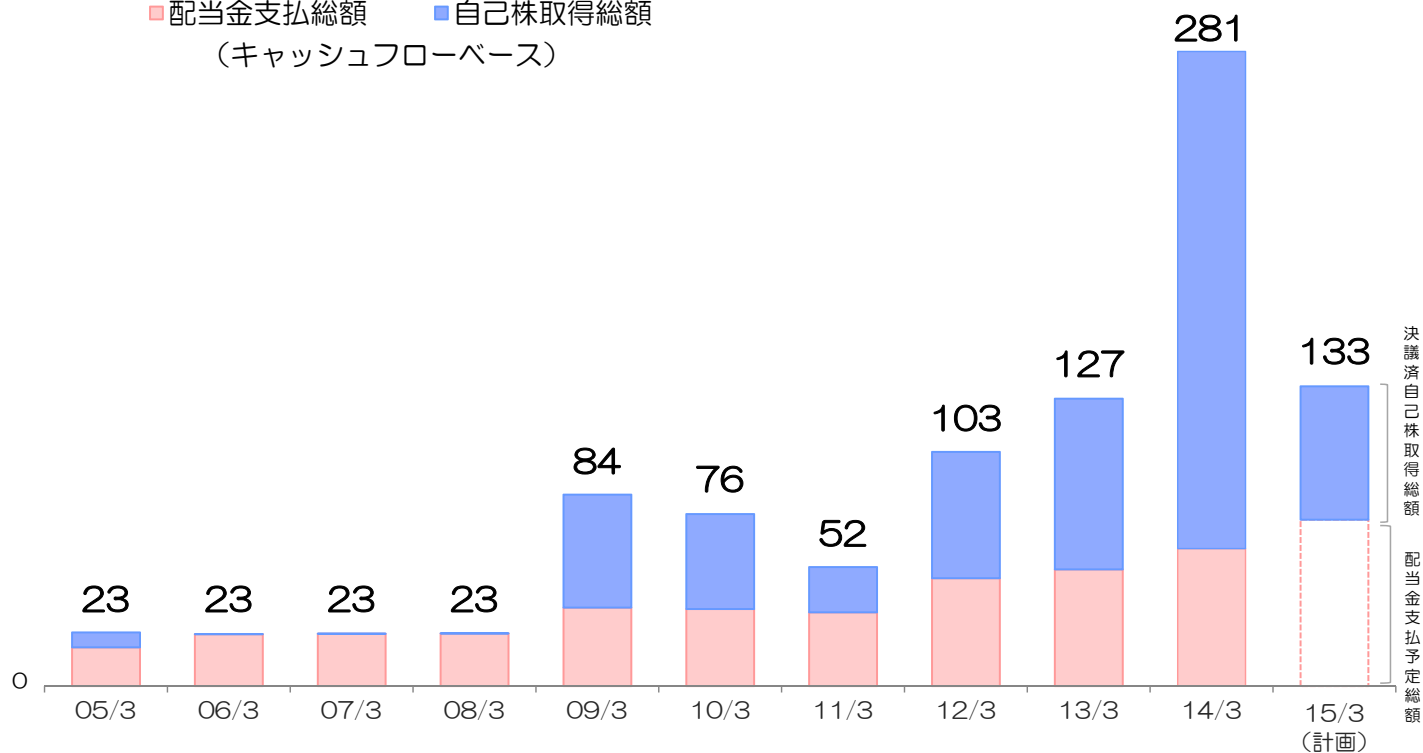


株主還元（総還元総額）

株主還元総額

(億円)

■ 配当金支払総額
■ 自己株取得総額
(キャッシュフローベース)

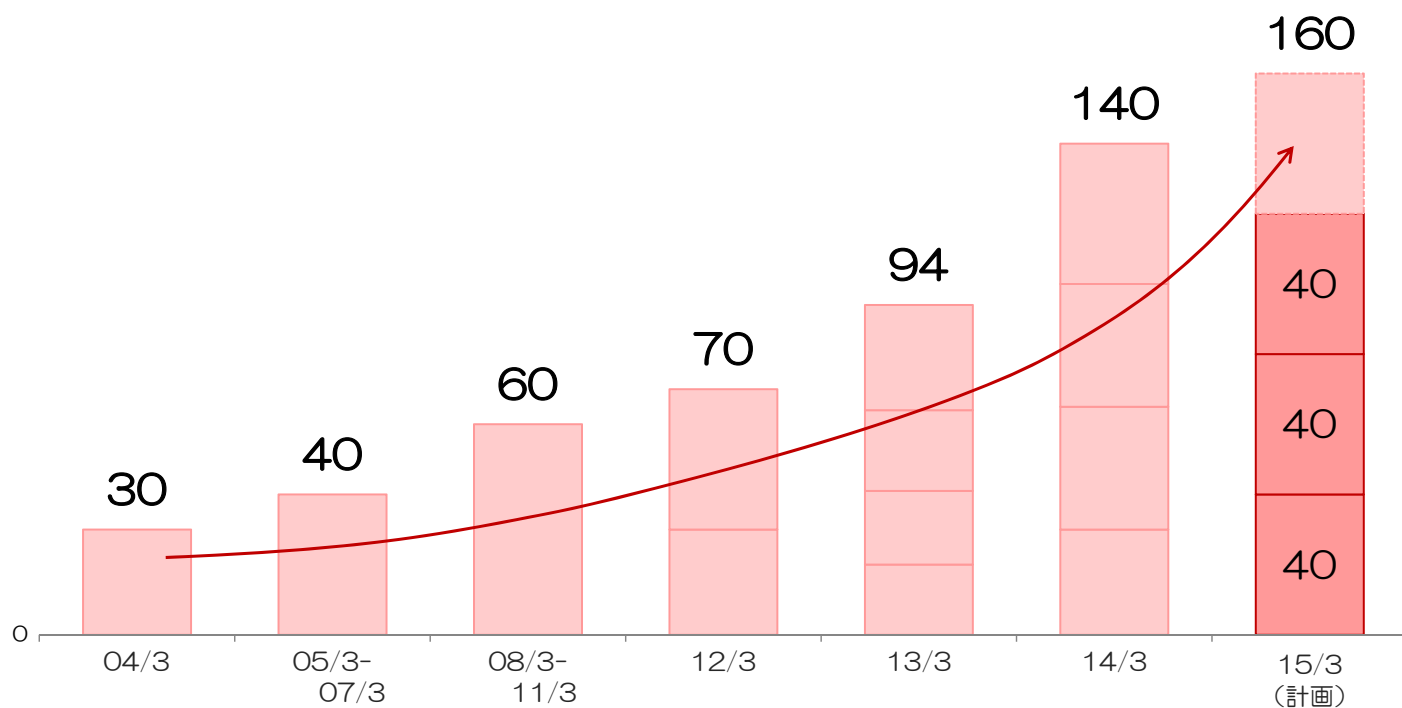


23

配当金額推移

1株当たり配当金額推移

(円)



24

連結P/L 前期比較

(億円)	2014年3月期 3Q累計	2015年3月期 3Q累計	増減	前年同期比
売上高	4,012	4,041	+28	101%
売上総利益	1,897	1,918	+21	
売上総利益率 (%)	47.3%	47.5%	+0.2%	
粗利 (※販売手数料除外後)	778	862	+83	111%
粗利率 (%)	19.4%	21.3%	+1.9%	
営業利益	225	181	▲43	81%
営業利益率 (%)	5.6%	4.5%	▲1.1%	
経常利益	293	225	▲68	77%
税引前当期純利益	378	323	▲54	85%
四半期純利益	237	163	▲74	69%
1株当たり 四半期純利益 (円)	499.92	354.65	▲145.27	71%

25

連結B/S 前期末比較

2013年12月末

現金及び預金	224億円	有利子負債	596億円
投資有価証券	1,355億円	支払手形及び買掛金	423億円
有価証券	36億円	未払金	429億円
受取手形及び売掛金	687億円	預り金	16億円
未収金	61億	その他	241億円
貸付金	54億	純資産	1,424億円
たな卸資産	188億		
繰延税金資産	47億円		
有形固定資産	124億		
無形固定資産	117億円		
その他	236億円		

2014年12月末

現金及び預金	407億円	有利子負債	684億円
投資有価証券	1,336億円	支払手形及び買掛金	559億円
受取手形及び売掛金	731億円	未払金	471億円
未収金	70億	預り金	21億円
貸付金	134億	その他	302億円
たな卸資産	211億	純資産	1,666億円
繰延税金資産	29億円		
有形固定資産	139億		
無形固定資産	242億円		
その他	398億円		

26



光通信の取組み

9 光通信グループ | 東京都池袋清掃活動 のつく日はクリーン・デイ

clean

2012年12月、豊島区から、環境活動推進団体として、感謝状を授与されました。



東京池袋駅周辺の清潔な社会環境づくりを目標に、毎月9日、19日、29日の9がつく日を「クリーン・デイ」と名づけて、TC（豊島区クリーン化計画）チームが1日をかけて池袋周辺の清掃活動を行っています。

women

◆女性従業員向け社内報「サプリ」創刊

働く女性を応援する社内報「サプリ」を創刊いたしました。

全国の光通信グループで活躍する女性社員のインタビューやアンケート、悩み相談室などが掲載されています。また、育児と仕事を両立するための育児支援制度も充実しており、女性従業員が働きやすい職場環境を整えています。



eco-friendly

◆LED導入

2011年5月より、自社ビル内にLED照明の導入を行っており、環境保護・節電対策に努めております。

◆No More Paper

全社ペーパーレスプロジェクトを実施し、社内会議やミーティングでは、タブレットPCやプロジェクターを活用。ペーパーレス化を図っています。



welfare

◆使用済み切手回収を開始

2013年3月より、光通信グループに届く郵便物の使用済み切手を回収し、本社がある東京都豊島区の社会福祉協議会への寄付活動を開始いたしました。

◆ペットボトルキャップの回収

エコキャップ推進協会の活動にも賛同しており、世界の子供たちにワクチンを届けるためペットボトルのキャップを回収しています。

2014年3月時点で、累計218万個以上を回収しております。



本資料に関するご注意

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています（金融商品取引法166条）。

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法（TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト）により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。

本資料に関する御問い合わせ：
株光通信 財務部広報・IR課 TEL：03-5951-3718 FAX：03-5951-9425
E-mail：info@po.hikari.co.jp